



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月16日
東

上場会社名 note株式会社 上場取引所
 コード番号 5243 URL https://note.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)加藤 貞顕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)鹿島 幸裕 (TEL) 050 (1751) 2329
 定時株主総会開催予定日 2023年2月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022年11月期	2,317	23.0	△732	—	△742	—	△756	—		
2021年11月期	1,884	23.7	△456	—	△433	—	△436	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年11月期	△53.11	—	—	—	△63.3	△29.4	△31.6	—		
2021年11月期	△31.96	—	—	—	△55.1	△21.7	△24.2	—		

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2021年7月8日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2022年11月期	3,303	—	1,817	—	55.0	124.35	—	
2021年11月期	1,750	—	574	—	32.8	42.07	—	

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,817百万円 2021年11月期 574百万円

- (注) 当社は、2021年7月8日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年11月期	△660	—	△23	—	2,000	—	2,188	—
2021年11月期	△646	—	△5	—	—	—	872	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850 ～3,150	23.0 ～35.9	—	—	—	—	—	—	—

（注） 売上高のみレンジ形式による開示としております。また、営業利益以下の損益については具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	14,617,900 株	2021年11月期	13,647,900 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	— 株	2021年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	14,243,187 株	2021年11月期	13,647,900 株

（注） 当社は、2021年7月8日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について

当社は、2023年1月17日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は正常化に向かっている一方で、米国を中心としてインフレが急速に進行した結果、資本市場は依然不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社は、note事業（クリエイターがユーザーとコミュニケーションをとりながらデジタルコンテンツを創作・公開・販売できるプラットフォーム「note」の運営）、note pro事業（法人向け情報発信SaaS「note pro」の運営）、法人向けサービス事業（「note」上での企業協賛型コンテストの実施など）を主要な事業として展開してまいりました。

「note」は継続的な機能改善によって順調にユーザー数が増加しており、2022年11月末時点で会員登録者数は580万人を突破しております。また、2022年11月単月の流通金額は1,000百万円（前年同月比138.1%）となり、課金チャネルの拡充や機能改善を通じたユーザーの購入体験の向上によって引き続き高水準で推移しています。

「note pro」については、noteのサービス成長に伴う企業からの認知度向上により順調に契約数を伸ばしており、2022年11月末時点で有料アカウント数は630を超えています。法人向けサービス事業については、「note」のユーザー数増加などにより、「noteコンテスト」案件が堅調に推移しております。

その結果、当事業年度の売上高は2,317,088千円（前事業年度比23.0%増）となりました。内訳は、note売上高1,829,467千円（前事業年度比28.0%増）、note pro売上高312,995千円（前事業年度比46.7%増）、法人向けサービス売上高105,317千円（前事業年度比5.5%増）、その他売上高69,308千円（前事業年度比50.9%減）です。一方、自社サービスを拡大するため人材採用やプロダクトの開発コストが先行した結果、営業損失は732,056千円（前事業年度は456,540千円の営業損失）、経常損失は742,479千円（前事業年度は433,474千円の経常損失）、当期純損失は756,488千円（前事業年度は436,174千円の当期純損失）となりました。

なお、当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べ1,563,221千円増加し、3,195,693千円となりました。これは主に、第三者割当増資などにより現金及び預金が1,316,565千円、「note」の流通総額の伸長などにより未収入金が228,221千円増加したことなどによりです。

固定資産は前事業年度末に比べ10,756千円減少し、107,386千円となりました。これは主に、減損損失を11,282千円計上したことなどによりです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ1,552,465千円増加し、3,303,080千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ308,813千円増加し、1,325,318千円となりました。これは主に、「note」の流通総額の伸長などによりクリエイター向けの預り金が増加したため、預り金が275,460千円増加したことなどによりです。

固定負債は前事業年度末と同じく160,000千円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ308,813千円増加し、1,485,318千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1,243,651千円増加し、1,817,761千円となりました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が減少した一方で、第三者割当増資により資本金が1,000,070千円、資本剰余金が1,000,070千円増加したことなどによりです。なお、2022年11月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が1,000,070千円減少し、利益剰余金が1,000,070千円増加しております。

以上により当事業年度末の自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末より1,316,565千円増加し、2,188,649千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、660,122千円（前事業年度は646,869千円の支出）となりました。これは主に、「note」の流通総額の伸長によってクリエイター向けの預り金が増加したことなどによる預り金の増加額275,460千円により資金が増加した一方で、自社サービスを拡大するため人材採用やプロダクトの開発コストが先行した結果発生した税引前当期純損失753,788千円、「note」の流通総額の伸長などによる未収入金の増加額228,221千円により資金が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23,451千円（前事業年度は5,349千円の支出）となりました。これは主に、業務用PCなどの有形固定資産の取得による支出22,978千円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,000,140千円（前事業年度は収支なし）となりました。これは、第三者割当増資による株式の発行による収入2,000,140千円によります。

(4) 今後の見通し

当社は、「note」の安定的かつ継続的な成長を軸として、更なる成長のため「note」及び「note pro」の競争力の源泉となる機能開発に投資を進める方針です。

2023年11月期の業績は、「note」の更なる利用ユーザー獲得に向けた機能開発や各種施策の実施を背景とし、前年と同水準の成長を想定した結果、売上高は2,850百万円（前事業年度比23.0%増）～3,150百万円（前事業年度比35.9%増）を見込んでおります。営業利益以下の損益については、現在コストマネジメントの強化に着手しており現時点でその効果を正確に把握することが困難であること、世界的に進行しているインフレの影響やそれに伴う金利・為替の変動など外部環境の変化が大きいこと等により、具体的な金額の開示を控えております。ただし、これらの金額は今後合理的に算出可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,084	2,188,649
売掛金	130,544	136,142
仕掛品	818	845
前払費用	30,062	51,099
未収入金	590,333	818,555
その他	8,629	401
流動資産合計	1,632,471	3,195,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,290	0
工具、器具及び備品（純額）	8,876	19,375
有形固定資産合計	23,166	19,375
無形固定資産		
ソフトウェア	534	0
無形固定資産合計	534	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	94,442	88,011
投資その他の資産合計	94,442	88,011
固定資産合計	118,143	107,386
資産合計	1,750,615	3,303,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,225	611
未払金	60,043	86,996
未払費用	28,130	31,987
未払法人税等	2,700	2,700
契約負債	—	73,562
前受金	56,430	—
預り金	816,422	1,091,882
その他	44,551	37,577
流動負債合計	1,016,505	1,325,318
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
固定負債合計	160,000	160,000
負債合計	1,176,505	1,485,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,109,885	2,109,955
その他資本剰余金	452,148	452,148
資本剰余金合計	1,562,033	2,562,103
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,087,923	△844,341
利益剰余金合計	△1,087,923	△844,341
株主資本合計	574,109	1,817,761
純資産合計	574,109	1,817,761
負債純資産合計	1,750,615	3,303,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,884,149	2,317,088
売上原価	244,441	216,445
売上総利益	1,639,708	2,100,643
販売費及び一般管理費	2,096,249	2,832,700
営業損失(△)	△456,540	△732,056
営業外収益		
受取利息	15	12
違約金収入	28,939	8,024
その他	1,639	3,010
営業外収益合計	30,594	11,047
営業外費用		
支払利息	758	977
為替差損	4,094	10,611
上場関連費用	2,673	9,880
営業外費用合計	7,527	21,470
経常損失(△)	△433,474	△742,479
特別損失		
減損損失	—	11,282
固定資産除却損	—	25
特別損失合計	—	11,308
税引前当期純損失(△)	△433,474	△753,788
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
法人税等合計	2,700	2,700
当期純損失(△)	△436,174	△756,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	200,164	1,109,885	452,148	1,562,033	△751,913	△751,913	1,010,283	1,010,283
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△100,164		100,164	100,164			—	—
欠損填補			△100,164	△100,164	100,164	100,164	—	—
当期純損失(△)					△436,174	△436,174	△436,174	△436,174
当期変動額合計	△100,164	—	—	—	△336,009	△336,009	△436,174	△436,174
当期末残高	100,000	1,109,885	452,148	1,562,033	△1,087,923	△1,087,923	574,109	574,109

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,109,885	452,148	1,562,033	△1,087,923	△1,087,923	574,109	574,109
当期変動額								
新株の発行	1,000,070	1,000,070		1,000,070			2,000,140	2,000,140
資本金から剰余金への振替	△1,000,070		1,000,070	1,000,070			—	—
欠損填補			△1,000,070	△1,000,070	1,000,070	1,000,070	—	—
当期純損失(△)					△756,488	△756,488	△756,488	△756,488
当期変動額合計	—	1,000,070	—	1,000,070	243,581	243,581	1,243,651	1,243,651
当期末残高	100,000	2,109,955	452,148	2,562,103	△844,341	△844,341	1,817,761	1,817,761

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△433,474	△753,788
減価償却費	13,965	19,549
減損損失	—	11,282
固定資産除却損	—	25
受取利息	△15	△12
支払利息	758	977
売上債権の増減額(△は増加)	△33,231	△5,598
棚卸資産の増減額(△は増加)	△136	△27
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,440	△7,614
未収入金の増減額(△は増加)	△121,884	△228,221
未払金の増減額(△は減少)	7,031	26,537
未払費用の増減額(△は減少)	8,336	3,857
契約負債の増減額(△は減少)	—	17,132
前受金の増減額(△は減少)	29,033	—
預り金の増減額(△は減少)	△72,714	275,460
その他	△38,723	△16,018
小計	△643,494	△656,457
利息の受取額	15	12
利息の支払額	△758	△977
法人税等の支払額	△2,633	△2,701
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△646,869	△660,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,349	△22,978
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,581
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,349	△23,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,000,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,000,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△652,218	1,316,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,302	872,084
現金及び現金同等物の期末残高	872,084	2,188,649

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	42.07円	124.35円
1株当たり当期純損失(△)	△31.96円	△53.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 株主からの取得請求権の行使を受けたことにより、2022年8月26日付でA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式のすべてについて、2022年8月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、2022年8月29日付で消却しております。
3. 当社は2021年7月8日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。なお、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純損失(△) (千円)	△436,174	△756,488
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△436,174	△756,488
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	13,647,900	14,243,187
（うちA種優先株式数(株)）	1,062,465	1,783,424
（うちB種優先株式数(株)）	319,545	536,379
（うちC種優先株式数(株)）	804,558	1,350,509
（うちD種優先株式数(株)）	314,520	527,945
（うちE種優先株式数(株)）	37,282	62,580
（うちF種優先株式数(株)）	—	340,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権の数15,610個)	新株予約権10種類 (新株予約権の数16,940個)

(重要な後発事象)

1. 一般募集による新株式の発行

当社は、2022年12月21日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年11月17日及び2022年12月5日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年12月20日に払込が完了しました。

この結果、資本金は132,844千円、発行済株式総数は14,827,900株となっております。

(1) 募集方法	: 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 210,000株
(3) 発行価格	: 1株につき 340円 (注) 1
(4) 引受価額	: 1株につき 312.8円 (注) 2
(5) 資本組入額	: 1株につき 156.4円
(6) 発行価格の総額	: 71,400千円
(7) 引受価額の総額	: 65,688千円
(8) 資本組入額の総額	: 32,844千円
(9) 払込期日	: 2022年12月20日
(10) 資金の使途	: 広告宣伝費、長期借入金の返済に充当する予定です。

(注) 1. 一般募集はこの価格にて実施いたしました。

2. この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

2. 第三者割当による新株の発行

当社は、2022年12月21日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年11月17日及び2022年12月5日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しました。

(1) 募集方法	: 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 191,800株
(3) 割当価格	: 1株につき 312.8円
(4) 資本組入額	: 1株につき 156.4円
(5) 割当価格の総額	: 59,995千円
(6) 資本組入額の総額	: 29,997千円
(7) 払込期日	: 2023年1月23日
(8) 割当先	: 大和証券株式会社
(9) 資金の使途	: 1. 一般募集による新株式の発行 (10) 資金の使途と同一です。

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、上記の一般募集による新株式の発行に伴い、その需要状況を勘案し、大和証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。